

特集

病院における IT 化の新局面

高度情報通信社会の実現は今や国策であり、2001年にIT戦略本部が内閣に設置され、「e-Japan 戦略」とその「重点計画」を決定した。以後毎年、年次を付した「重点計画」が決定され、本年も「重点計画—2007」が策定されている。同計画は、「2010年までにいつでも、どこでも、誰でもITの恩恵を実感できる社会の実現」を謳い、社会経済全般にわたって「IT新改革戦略政策パッケージ」を打ち出した。医療については「ITによる医療の構造改革」として、レセプトオンライン化に着手するとともに、2008年診療報酬改定に向けた電子点数表の公表や、支払基金の審査支援を盛り込んでいる。健康情報ネットワークのセキュリティや「医療・健康・介護・福祉分野の情報化グランドデザイン」の推進も求めている。今後、病院のIT化を進めるに当たって、これらの施策の方向は十分に踏まえておく必要がある。

病院のIT化は、まずは省力化・業務支援機能があって、そのうえで病院事業の様々な側面を情報化し、評価・分析することで経営判断や問題の解決を行うことが基本的な目的である。厳しい環境下で医師・看護師を確保し、患者の選択を得るためには、自らの病院の機能をこのような情報分析によって可視化し、効果的に広報することが重要な戦略となる。ウェブサイトの機能を有効に活用し、メールマガジンを発行するなどして積極的に多様な情報を発信する事例も見受けられる。情報提供が強く求められるようになった時代の病院のあり方を探りたい。

また、レセプトのオンライン化は医療改革の主要な課題の1つであり、2011年までの全面実施に向けてオンライン請求を開始した医療機関も少なくない。レセプトオンライン化の趣旨や波及効果は「e-Japan 戦略」に示されているところであるが、病院にとっての意義もさることながら、保険者の側でこの課題をどのように位置づけ、どのような方向で対応しようとしているのかを知っておく必要がある。オンライン化全面実施に向けた健保組合におけるIT化構想が示されているので、「特定健診」・「特定保健指導」との関わりも含めて紹介してもらう。

いわゆる「電子カルテ」はかなりの普及を見ており、運用上の問題を抱えながらも、さらに発展しつつあるように見受けられる。最近の診療情報IT化の動向と普及状況について報告を受けるとともに、診療活動の徹底したIT化に取り組む病院の情報担当者や管理者により、現在どこまでIT化の有用性を引き出して活用しているか、また今後の可能性などについて話し合ってもらいたい。そして、地域における連携ネットワークへの対応や臨床指標の分析等の今日的な課題に向けた事例についても紹介する。

医療はなお「高コスト体質」であると言われることは極めて不本意であるが、その背景には医療におけるIT化の遅れがあることも要因の1つであろう。この機に、それぞれの病院における情報化の方針について、改めて見直すことの意義は少ないと思われる。

大道 久

日本大学医学部医療管理学部門教授